



## 平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月2日

上場会社名 株式会社スリーエフ 上場取引所 東証二部  
 コード番号 7544 URL <http://www.three-f.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中居 勝利  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役業務室長 (氏名)海老沢 克恭 TEL (045)651-2111  
 半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年11月4日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年8月中間期	15,040	(2.5)	830	(2.7)	845	(0.9)	281	(58.8)
平成19年8月中間期	14,679	(△4.8)	809	(15.8)	837	(15.0)	177	(225.0)
平成20年2月期	28,742	—	1,000	—	1,045	—	203	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成20年8月中間期	36	59	—	—
平成19年8月中間期	23	03	—	—
平成20年2月期	26	46	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 一百万円 19年8月中間期 一百万円 20年2月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
平成20年8月中間期	19,854		6,432		31.7	818	01	
平成19年8月中間期	19,642		6,299		31.4	800	99	
平成20年2月期	18,465		6,237		33.0	792	69	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 6,292百万円 19年8月中間期 6,161百万円 20年2月期 6,097百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
平成20年8月中間期	2,540		△621		△502		2,829	
平成19年8月中間期	2,167		△874		△507		3,361	
平成20年2月期	1,630		△1,780		△1,013		1,412	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	11	00	11	00	22	00
21年2月期	11	00	—	—	22	00
21年2月期(予想)	—	—	11	00		

## 3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,000	4.4	950	△5.0	1,000	△4.4	300	47.4	39	00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 20年8月中間期 7,707,095株 19年8月中間期 7,707,095株 20年2月期 7,707,095株  
 ② 期末自己株式数  
 20年8月中間期 15,084株 19年8月中間期 14,804株 20年2月期 14,924株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年8月中間期	15,035 [57,048]	(2.5 [2.6])	823 (3.2)		839 (1.4)	
平成19年8月中間期	14,672 [55,620]	(△4.8 [0.6])	797 (16.4)		827 (15.6)	
平成20年2月期	28,731 [109,117]	—	980 —		1,027 —	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成20年8月中間期	280 (60.2)		36	52
平成19年8月中間期	175 (241.4)		22	80
平成20年2月期	199 —		25	90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成20年8月中間期	19,643	6,230	31.7	809 99
平成19年8月中間期	19,437	6,102	31.4	793 35
平成20年2月期	18,259	6,036	33.1	784 74

(参考) 自己資本 20年8月中間期 6,230百万円 19年8月中間期 6,102百万円 20年2月期 6,036百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	29,950 [114,000]	4.2 [4.5]	940 △4.2		990 △3.7		295 48.0		38	35

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の4ページをご参照下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結中間会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年からのサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱や、米国経済の景気減速の兆候および株価の大幅な下落や円高の進行等から、企業収益も先行きの不透明感が強まりました。個人消費についても原油価格をはじめとした各種原材料価格の高騰による物価の上昇により、消費マインドは低調に推移しており、景気の減速傾向は一段と強まりました。

コンビニエンスストア業界におきましては、チェーン間における出店競争や異業態との競合環境が一層激化しており、首都圏を中心に、春先からの長雨等の天候不順などの影響もありましたが、taspoの導入および夏季の気温が高めに推移したこと等により、来店客数が増加したことで、業界全体として既存店売上高はプラス傾向で推移しました。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画「顧客戦略推進プラン」の最終年度にあたる今期の取組みとして、商売の基本であるお客様に支持されるお店作りを徹底し、前期に更新した基幹情報システムを活用することにより、定番商品や重点商品の管理強化、死筋商品カット等の品揃えの強化を図ってまいりました。新規出店に関しましては、出店エリアにおける質の追求により平均日販の向上を図りました。更に、今期も継続的に全店販促施策としてのマイレージキャンペーンやインスタントくじおよび各種タイアップキャンペーンを展開したこと等により客単価が向上しました。また、7月よりtaspoが導入された影響で新たなお客様のご利用が促進されたことを主な要因として、客数が増加いたしました。これにより、当中間連結会計期間のチェーン全店売上高は前年同期比2.6%増加の570億48百万円となりました。また平均日販の向上による加盟店からの収入が増加したこと等で、連結営業総収入は前年同期比2.5%増加の150億40百万円となりました。連結営業利益は販売費及び一般管理費が増加したものの前年同期比2.7%増加の8億30百万円となり、連結経常利益は前年同期比0.9%増加の8億45百万円となりました。連結中間純利益は閉店による特別損失の圧縮等により前年同期比58.8%増加の2億81百万円となりました。

#### コンビニエンスストア事業の概況

出退店につきましては、個店収益力強化を基本としたエリア戦略を展開したことにより、開店13店、閉店23店となり、総店舗数655店（エリア・フランチャイズ契約に基づく四国地区は60店、スリーエフ店合計715店）となっております。

店舗運営につきましては、商売の基本であるクリーンネス・フレンドリー・身だしなみを徹底し、接客サービス日本一を目指す取組みを継続して行ってまいりました。また、新商品を主体とした売れ筋商品や定番商品等の、欲しい商品が品揃えされているお店作りを目指し、個店ごとのお客様のニーズに、より細やかに対応する為のツールとしてのストアカルテや、基幹情報システムの発注支援機能を活用して単品管理の強化を図り、より多くの商品をお買い求め頂けるお店を目指して売場提案力の強化に努めてまいりました。更に、リージョン制による運営と開発の連携強化および出店基準を遵守した結果、新設店の平均日販は前年を上回る実績となりました。

商品面につきましては、2009年に迫った横浜開港150周年のカウントダウン企画として、横浜にある名店の看板メニューの商品化や、横浜ガストロノミ協議会の5人の料理人のオリジナル商品を、「ヨコハマ料理人フェア」として発売いたしました。夏には地サイダーも7アイテム発売したほか、「地産地消」商品の開発にも取り組んでまいりました。また、横浜出身の人気デュオ「ゆず」の夏コンサートのペアチケットが抽選で当たるキャンペーンでは、当社での過去最多となるご応募をいただきました。更に、スピードくじやカピバラさんキャンペーンに加え、能登・いしかわ応援企画第2弾として「おいでまっし 能登

加賀」を展開いたしました。お弁当やパスタ、デザートなどの大盛メニューとしては、大喰いチャンピオンとして有名なジャイアント白田氏プロデュースの「どデカ盛り!」シリーズが好評を得ております。また、立地、客層に合わせた品揃え強化策も継続して展開しており、生鮮商品においては既存店への展開を更に拡大し、販売も好調に推移しております。またGoozにおいてはニーズに合わせて品揃えに変化を加えつつ、新たな立地へ出店いたしました。食の安全に関しましては、お弁当やおにぎりに使用している農業削減米のトレーサビリティや、ホットスナックのフライドチキンとチキンステーキにおける、ニワトリの生育から加工、検査工程までをホームページにて公開するなど、お客様に安心してご購入頂けるように努めております。また、電子マネーS u i c aを全店へ導入し、お客様の利便性向上を図っております。

## ②当期の見通し

当期の見通しにつきましては、米国の金融市場の混乱から世界規模の株価低迷や原油高等、世界経済の下振れリスクが高まる中、国内経済においても、景気の後退局面を迎えることが懸念され、個人消費の先行きにも不透明感が増すものと予想されます。

このような環境の下、当社グループとしては客数の向上を最重要課題と位置づけ、利便性と来店動機の更なる拡大を図ってまいります。基本の徹底による接客サービスの向上をベースとして、品揃え強化策と合わせて全店販促施策も継続的に展開してまいります他、カルチュア・コンビニエンス・クラブグループの株式会社Tカード&マーケティングが展開するTポイントサービスの導入に加え、後払い電子マネー「iD」を全店舗で導入することにより、既に導入済みのS u i c aと併せてお客様の多様な決済ニーズに対応しつつ、お客様に選ばれるお店作りを目指し、更なる客数・売上の向上を図ってまいります。

以上の結果、平成21年2月期の通期連結業績につきましては、営業総収入300億円（前期比4.4%増）、営業利益9億5千万円（同5.0%減）、経常利益10億円（同4.4%減）、当期純利益につきましては3億円（同47.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度と比べ14億16百万円増加し、28億29百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が5億3百万円（同51.5%増）及び8月末日金融機関休業日による公共料金収納代行預り金の増加等により、前年同期より3億73百万円（同17.2%増）多い25億40百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェアの取得に伴う支出が2億2百万円（同38.6%減）となったこと等により、前年同期より2億52百万円（同28.9%減）少ない6億21百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が4億16百万円（同1.2%減）となったこと等により、前年同期より4百万円（同1.0%減）少ない5億2百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年8月期 中間	平成19年2月期	平成19年8月期中間	平成20年2月期	平成20年8月期 中間
自己資本比率(%)	29.1	32.1	31.4	33.0	31.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	35.5	33.3	29.9	27.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.7	1.5	0.5	1.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	143.1	42.9	102.5	42.1	176.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけ、持続的な成長を実現する為に必要な内部留保を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、業界内外の競争環境、企業規模および当期の利益水準等を鑑みますと、当社の経営環境は厳しい状況にありますが、当社としては株主の支援に対し安定的かつ継続的に報いていくことを重視し、当中間期末の配当金につきましては、1株につき11円とさせていただきます。又、期末配当につきましても1株につき11円（中間配当11円と合わせ年間22円）を予定しております。

また、内部留保金につきましては、新規出店・既存店改装・情報システム・新規事業等、次世代の成長戦略に向けた設備投資に充当し、業績の一層の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年5月26日提出）から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略します。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.three-f.co.jp/about/ir/financial.html#tansin>

（金融庁EDINETホームページ）

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年5月26日提出）における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更が無いため、開示を省略します。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社のホームページ） <http://www.three-f.co.jp/about/ir/financial.html#tansin>

（金融庁EDINETホームページ） <http://info.edinet-fsa.go.jp/>

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成20年2月期決算短信（平成20年4月3日開示）により開示を行った内容から重要な変更が無いことから、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社のホームページ） <http://www.three-f.co.jp/about/ir/financial.html#tansin>

（東京証券取引所ホームページ/上場会社詳細（基本情報））

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0301.do>

#### (2) 目標とする経営指標

平成20年2月期決算短信（平成20年4月3日開示）により開示を行った内容から重要な変更が無いことから、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社のホームページ） <http://www.three-f.co.jp/about/ir/financial.html#tansin>

（東京証券取引所ホームページ/上場会社詳細（基本情報））

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0301.do>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年2月期決算短信（平成20年4月3日開示）により開示を行った内容から重要な変更が無いことから、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社のホームページ） <http://www.three-f.co.jp/about/ir/financial.html#tansin>

（東京証券取引所ホームページ/上場会社詳細（基本情報））

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0301.do>

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成20年2月期決算短信（平成20年4月3日開示）により開示を行った内容から重要な変更が無いことから、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社のホームページ） <http://www.three-f.co.jp/about/ir/financial.html#tansin>

（東京証券取引所ホームページ/上場会社詳細（基本情報））

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0301.do>

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,361		3,129		1,712	
2 加盟店貸勘定		643		1,151		824	
3 たな卸資産		432		435		466	
4 未収入金		297		496		439	
5 その他		982		1,055		1,007	
6 貸倒引当金		△1		△6		△4	
流動資産合計		5,716	29.1	6,261	31.5	4,447	24.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
a 自社有形固定資産							
1 建物及び構築物		725		627		729	
2 その他		135		119		129	
自社有形固定資産 合計		861	4.4	747	3.8	859	4.6
b 貸与有形固定資産							
1 建物及び構築物		2,516		2,447		2,572	
2 その他		880		879		879	
貸与有形固定資産 合計		3,397	17.3	3,326	16.7	3,451	18.7
有形固定資産合計		4,258	21.7	4,073	20.5	4,311	23.3
(2) 無形固定資産							
1 のれん		—		34		38	
2 ソフトウェア		1,911		1,730		1,900	
3 その他		64		60		63	
無形固定資産合計		1,975	10.1	1,826	9.2	2,003	10.9
(3) 投資その他の資産							
1 敷金・保証金		7,284		7,316		7,337	
2 その他		413		398		378	
3 貸倒引当金		△6		△22		△12	
投資その他の資産 合計		7,691	39.1	7,692	38.8	7,703	41.7
固定資産合計		13,926	70.9	13,592	68.5	14,018	75.9
資産合計		19,642	100.0	19,854	100.0	18,465	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	1,103		1,089		994	
2	加盟店買掛金	5,194		5,126		4,326	
3	加盟店借勘定	99		75		40	
4	一年以内返済予定 の長期借入金	837		521		676	
5	未払金	912		1,006		1,045	
6	預り金	2,144		3,005		2,550	
7	賞与引当金	329		333		293	
8	役員賞与引当金	7		—		—	
9	その他	369		438		221	
	流動負債合計	10,999	56.0	11,596	58.4	10,149	55.0
II 固定負債							
1	長期借入金	1,513		992		1,253	
2	役員退職慰労引当金	38		26		38	
3	預り保証金	760		784		760	
4	その他	31		21		26	
	固定負債合計	2,343	11.9	1,824	9.2	2,078	11.2
	負債合計	13,343	67.9	13,421	67.6	12,227	66.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,396		1,396		1,396	
2	資本剰余金	1,645		1,645		1,645	
3	利益剰余金	3,109		3,248		3,051	
4	自己株式	△14		△14		△14	
	株主資本合計	6,136	31.2	6,275	31.6	6,078	32.9
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	24		17		19	
	評価・換算差額等 合計	24	0.2	17	0.1	19	0.1
III 少数株主持分							
	少数株主持分	138	0.7	140	0.7	140	0.8
	純資産合計	6,299	32.1	6,432	32.4	6,237	33.8
	負債及び純資産合計	19,642	100.0	19,854	100.0	18,465	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 営業収入										
1 加盟店からの収入		6,493		6,610		12,498				
加盟店からの収入の 対象となる加盟店売 上高は次のとおりで あります。										
前中間連結会計期間										
47,790百万円										
当中間連結会計期間										
48,972百万円										
前連結会計年度										
93,575百万円										
自営店売上高との合 計額は次のとおりで あります。										
前中間連結会計期間										
55,620百万円										
当中間連結会計期間										
57,048百万円										
前連結会計年度										
109,117百万円										
2 その他の営業収入		355	6,848	46.7	353	6,963	46.3	701	13,200	45.9
II 売上高				(100.0)			(100.0)			(100.0)
1 売上高		(7,830)	7,830	53.3	(8,076)	8,076	53.7	(15,541)	15,541	54.1
営業総収入合計			14,679	100.0		15,040	100.0		28,742	100.0
III 売上原価		(5,871)	5,871	(75.0)	(6,002)	6,002	(74.3)	(11,682)	11,682	(75.2)
売上総利益		(1,959)		(25.0)	(2,073)		(25.7)	(3,859)		(24.8)
営業総利益			8,808	60.0		9,037	60.1		17,060	59.4
IV 販売費及び一般管理費	※1		7,999	54.5		8,206	54.6		16,060	55.9
営業利益			809	5.5		830	5.5		1,000	3.5
V 営業外収益										
1 受取利息		20			22			42		
2 解約精算金		14			2			15		
3 営業補償金		13			—			13		
4 その他		2	50	0.3	5	30	0.2	14	87	0.3
VI 営業外費用										
1 支払利息		21			14			38		
2 減価償却費		0			1			2		
3 その他		0	22	0.1	0	16	0.1	0	41	0.2
経常利益			837	5.7		845	5.6		1,045	3.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別利益										
1 前期損益修正益		—			—			9		
2 貸倒引当金戻入		2			0			—		
3 和解金・違約金		1	3	0.0	—	0	0.0	1	10	0.0
Ⅷ 特別損失										
1 前期損益修正損	※2	20			—			20		
2 固定資産除却損	※3	186			139			286		
3 リース解約損		54			22			73		
4 賃貸借契約解約損		104			64			116		
5 減損損失	※4	141			112			148		
6 その他		1	509	3.4	2	341	2.3	38	684	2.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			332	2.3		503	3.3		371	1.3
法人税、住民税 及び事業税		210			268			180		
法人税等調整額		△58	152	1.1	△48	220	1.4	△18	162	0.6
少数株主利益			2	0.0		2	0.0		4	0.0
中間(当期)純利益			177	1.2		281	1.9		203	0.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	3,017	△14	6,044
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△84		△84
中間純利益			177		177
自己株式の取得				△0	△0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	92	△0	92
平成19年8月31日残高(百万円)	1,396	1,645	3,109	△14	6,136

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	25	25	136	6,206
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△84
中間純利益				177
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△0	△0	1	0
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	1	93
平成19年8月31日残高(百万円)	24	24	138	6,299

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	1,396	1,645	3,051	△14	6,078
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△84		△84
中間純利益			281		281
自己株式の取得				△0	△0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	196	△0	196
平成20年8月31日残高(百万円)	1,396	1,645	3,248	△14	6,275

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	19	19	140	6,237
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△84
中間純利益				281
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△2	△2	0	△1
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2	△2	0	195
平成20年8月31日残高(百万円)	17	17	140	6,432

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	3,017	△14	6,044
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△169		△169
当期純利益			203		203
自己株式の取得				△0	△0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	34	△0	34
平成20年2月29日残高(百万円)	1,396	1,645	3,051	△14	6,078

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	25	25	136	6,206
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△169
当期純利益				203
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△6	△6	3	△2
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6	△6	3	31
平成20年2月29日残高(百万円)	19	19	140	6,237

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		332	503	371
減価償却費		415	504	853
減損損失		141	112	148
保証金償却		4	3	8
のれん償却額		—	3	0
固定資産除却損		186	139	286
リース解約損		54	22	73
賃貸借契約解約損		104	64	116
投資有価証券評価損		—	1	3
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△15	△11	△15
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△2	11	7
受取利息及び配当金		△21	△23	△43
支払利息		21	14	38
加盟店貸勘定の増減額(増加:△)		157	△326	△23
未収入金の増減額(増加:△)		3	△38	△122
たな卸資産の増減額(増加:△)		14	31	△20
前払費用の増減額(増加:△)		31	△24	22
その他流動資産の増減額 (増加:△)		△75	△0	△109
仕入債務の増減額(減少:△)		1,041	895	63
未払金の増減額(減少:△)		102	147	109
預り金の増減額(減少:△)		△244	480	163
その他流動負債の増減額 (減少:△)		38	90	△73
役員賞与の支払額		△9	—	△9
その他営業活動による キャッシュ・フロー		0	1	3
小計		2,280	2,602	1,853

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		21	23	43
利息の支払額		△21	△14	△38
法人税等の支払額		△113	△71	△227
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,167	2,540	1,630
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入れによる支出		—	—	△300
有形固定資産の取得に伴う支出		△375	△244	△670
保証金、敷金の取得に伴う支出		△246	△247	△480
保証金、敷金の返還額		228	234	385
無形固定資産の取得に伴う支出		△330	△202	△494
その他投資活動による キャッシュ・フロー		△150	△161	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー		△874	△621	△1,780
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
長期借入金の返済による支出		△421	△416	△842
配当金の支払額		△84	△84	△169
少数株主への配当金の支払額		△1	△1	△1
その他財務活動による キャッシュ・フロー		△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△507	△502	△1,013
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)</b>		785	1,416	△1,162
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		2,575	1,412	2,575
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高</b>	※1	3,361	2,829	1,412



(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 スリーエフ・オンライン(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は存在いたしません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、ファストフードは最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>	<p>① 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 なお、この変更に係る影響額は軽微であります。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	③ —	③ —
(4) 重要なリース取引の処理方法	④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成17年4月21日開催の取締役会において平成17年5月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	④ 役員退職慰労引当金 同左 同左	④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、当社は平成17年4月21日開催の取締役会において平成17年5月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	① 消費税等の会計処理 同左	① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
5 のれんの償却に関する事項	—	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,294百万円</p> <p>2 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 7,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,550百万円</p> <p>2 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,517百万円</p> <p>2 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 7,000百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>329百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>1,120百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>774百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,169百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>737百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	329百万円	役員賞与引当金繰入額	8百万円	従業員給与・賞与	1,120百万円	雑給	774百万円	賃借料	2,169百万円	リース料	737百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>333百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>1,186百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>758百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,238百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>736百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	333百万円	従業員給与・賞与	1,186百万円	雑給	758百万円	賃借料	2,238百万円	リース料	736百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>293百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>2,581百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>1,565百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,366百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>1,350百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	293百万円	従業員給与・賞与	2,581百万円	雑給	1,565百万円	賃借料	4,366百万円	リース料	1,350百万円
賞与引当金繰入額	329百万円																																	
役員賞与引当金繰入額	8百万円																																	
従業員給与・賞与	1,120百万円																																	
雑給	774百万円																																	
賃借料	2,169百万円																																	
リース料	737百万円																																	
賞与引当金繰入額	333百万円																																	
従業員給与・賞与	1,186百万円																																	
雑給	758百万円																																	
賃借料	2,238百万円																																	
リース料	736百万円																																	
賞与引当金繰入額	293百万円																																	
従業員給与・賞与	2,581百万円																																	
雑給	1,565百万円																																	
賃借料	4,366百万円																																	
リース料	1,350百万円																																	
<p>※2 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度消費税修正損</td><td>20百万円</td></tr> </table>	過年度消費税修正損	20百万円	<p>※2 —</p>	<p>※2 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度消費税修正損</td><td>20百万円</td></tr> </table>	過年度消費税修正損	20百万円																												
過年度消費税修正損	20百万円																																	
過年度消費税修正損	20百万円																																	
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td>110百万円</td></tr> </table>	建物	74百万円	構築物	0百万円	器具及び備品	0百万円	撤去費用等	110百万円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td>91百万円</td></tr> </table>	建物	45百万円	構築物	2百万円	器具及び備品	0百万円	撤去費用等	91百万円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td>143百万円</td></tr> </table>	建物	99百万円	構築物	1百万円	車輛運搬具	0百万円	器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	41百万円	撤去費用等	143百万円				
建物	74百万円																																	
構築物	0百万円																																	
器具及び備品	0百万円																																	
撤去費用等	110百万円																																	
建物	45百万円																																	
構築物	2百万円																																	
器具及び備品	0百万円																																	
撤去費用等	91百万円																																	
建物	99百万円																																	
構築物	1百万円																																	
車輛運搬具	0百万円																																	
器具及び備品	0百万円																																	
ソフトウェア	41百万円																																	
撤去費用等	143百万円																																	

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)				前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県横浜市他	141	店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県横浜市他	112	店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県横浜市他	148
<p>*減損損失の種類別内訳</p> <p>建物及び構築物 121百万円                      工具・器具備品 1百万円                      リース資産 16百万円                      その他 2百万円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。</p>				<p>*減損損失の種類別内訳</p> <p>建物及び構築物 95百万円                      工具・器具備品 0百万円                      リース資産 5百万円                      その他 10百万円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>				<p>*減損損失の種類別内訳</p> <p>建物及び構築物 127百万円                      工具・器具備品 1百万円                      リース資産 17百万円                      その他 3百万円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。</p>			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,707,095	—	—	7,707,095

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,734	70	—	14,804

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	84,615	11.00	平成19年2月28日	平成19年5月9日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,615	11.00	平成19年8月31日	平成19年11月1日

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,707,095	—	—	7,707,095

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,924	160	—	15,084

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 160株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月17日 取締役会	普通株式	84,613	11.00	平成20年2月29日	平成20年5月8日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,612	11.00	平成20年8月31日	平成20年11月4日

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,707,095	—	—	7,707,095

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,734	190	—	14,924

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 190株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	84,615	11.00	平成19年2月28日	平成19年5月9日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	84,615	11.00	平成19年8月31日	平成19年11月1日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,613	11.00	平成20年2月29日	平成20年5月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,129百万円 預入期間3ヶ月超 <u>の定期預金</u> <u>△300百万円</u> 現金及び現金同等物2,829百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,712百万円 預入期間3ヶ月超 <u>の定期預金</u> <u>△300百万円</u> 現金及び現金同等物1,412百万円</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社の営むeビジネス事業はコンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。従って、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度についての事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの</p> <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,601百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,518百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> </table> <p>・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの</p> <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,494百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,942百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,552百万円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,138百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,490百万円</td> </tr> </table> <p>・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,688百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,282百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">22百万円</p>	取得価額相当額	2,601百万円	減価償却累計額相当額	1,518百万円	減損損失累計額相当額	39百万円	中間期末残高相当額	1,043百万円	取得価額相当額	4,494百万円	減価償却累計額相当額	2,942百万円	減損損失累計額相当額	0百万円	中間期末残高相当額	1,552百万円	一年内	351百万円	一年超	1,138百万円	計	1,490百万円	一年内	593百万円	一年超	1,688百万円	計	2,282百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの</p> <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,324百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> </table> <p>・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの</p> <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,041百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,187百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,823百万円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,257百万円</td> </tr> </table> <p>・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,324百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,112百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">15百万円</p>	取得価額相当額	2,324百万円	減価償却累計額相当額	1,175百万円	減損損失累計額相当額	22百万円	中間期末残高相当額	1,126百万円	取得価額相当額	5,041百万円	減価償却累計額相当額	2,187百万円	減損損失累計額相当額	30百万円	中間期末残高相当額	2,823百万円	一年内	370百万円	一年超	887百万円	計	1,257百万円	一年内	787百万円	一年超	2,324百万円	計	3,112百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの</p> <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,193百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> </table> <p>・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの</p> <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,854百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,427百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,405百万円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> </tr> </table> <p>・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">896百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,462百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">17百万円</p>	取得価額相当額	2,120百万円	減価償却累計額相当額	1,193百万円	減損損失累計額相当額	29百万円	期末残高相当額	897百万円	取得価額相当額	3,854百万円	減価償却累計額相当額	2,427百万円	減損損失累計額相当額	21百万円	期末残高相当額	1,405百万円	一年内	333百万円	一年超	596百万円	計	930百万円	一年内	565百万円	一年超	896百万円	計	1,462百万円
取得価額相当額	2,601百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,518百万円																																																																																					
減損損失累計額相当額	39百万円																																																																																					
中間期末残高相当額	1,043百万円																																																																																					
取得価額相当額	4,494百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	2,942百万円																																																																																					
減損損失累計額相当額	0百万円																																																																																					
中間期末残高相当額	1,552百万円																																																																																					
一年内	351百万円																																																																																					
一年超	1,138百万円																																																																																					
計	1,490百万円																																																																																					
一年内	593百万円																																																																																					
一年超	1,688百万円																																																																																					
計	2,282百万円																																																																																					
取得価額相当額	2,324百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,175百万円																																																																																					
減損損失累計額相当額	22百万円																																																																																					
中間期末残高相当額	1,126百万円																																																																																					
取得価額相当額	5,041百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	2,187百万円																																																																																					
減損損失累計額相当額	30百万円																																																																																					
中間期末残高相当額	2,823百万円																																																																																					
一年内	370百万円																																																																																					
一年超	887百万円																																																																																					
計	1,257百万円																																																																																					
一年内	787百万円																																																																																					
一年超	2,324百万円																																																																																					
計	3,112百万円																																																																																					
取得価額相当額	2,120百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,193百万円																																																																																					
減損損失累計額相当額	29百万円																																																																																					
期末残高相当額	897百万円																																																																																					
取得価額相当額	3,854百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	2,427百万円																																																																																					
減損損失累計額相当額	21百万円																																																																																					
期末残高相当額	1,405百万円																																																																																					
一年内	333百万円																																																																																					
一年超	596百万円																																																																																					
計	930百万円																																																																																					
一年内	565百万円																																																																																					
一年超	896百万円																																																																																					
計	1,462百万円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料          616百万円 リース資産減損勘定の取崩額          6百万円 減価償却費相当額          550百万円 支払利息相当額          48百万円 減損損失          16百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料          736百万円 リース資産減損勘定の取崩額          7百万円 減価償却費相当額          674百万円 支払利息相当額          57百万円 減損損失          5百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料          1,181百万円 リース資産減損勘定の取崩額          11百万円 減価償却費相当額          1,156百万円 支払利息相当額          1百万円 減損損失          17百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	39	81	41
(2) その他	—	—	—
合計	39	81	41

2 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	11	

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	39	68	28
(2) その他	—	—	—
合計	39	68	28

2 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	6	

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末(平成20年2月29日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	39	72	32
(2) その他	—	—	—
合計	39	72	32

2 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度末(平成20年2月29日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	7	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 800.99円	1株当たり純資産額 818.01円	1株当たり純資産額 792.69円
1株当たり中間純利益金額 23.03円	1株当たり中間純利益金額 36.59円	1株当たり当期純利益金額 26.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(百万円)	177	281	203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	177	281	203
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,692	7,692	7,692

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 商品別売上状況

期 別 商品別	前中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日		当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日		前年 同期比	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	
	売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
		%		%	%		%
加工食品	18,902	34.0	18,885	33.1	99.9	36,510	33.4
ファストフード	14,288	25.7	14,218	24.9	99.5	28,103	25.8
デイリー食品	5,468	9.8	5,322	9.3	97.3	10,594	9.7
食品小計	38,659	69.5	38,426	67.3	99.4	75,209	68.9
非食品	10,994	19.8	12,538	22.0	114.0	21,737	19.9
本・サービス	5,966	10.7	6,083	10.7	102.0	12,170	11.2
合 計	55,620	100.0	57,048	100.0	102.6	109,117	100.0

## 地域別店舗数の状況

	チェーン全店舗数			
	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)	比較増減	前連結会計年度末 (平成20年2月29日現在)
神奈川県	297店	301店	4店	304店
東京都	187	185	△2	188
千葉県	114	107	△7	114
埼玉県	56	62	6	59
合 計	654	655	1	665

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,053		2,814		1,403	
2 加盟店貸勘定		643		1,151		824	
3 たな卸資産		432		435		466	
4 未収入金		297		496		439	
5 その他		981		1,053		1,006	
6 貸倒引当金		△1		△6		△4	
流動資産合計		5,407	27.8	5,945	30.3	4,136	22.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
a 自社有形固定資産							
1 建物		716		615		719	
2 土地		106		106		106	
3 その他		38		25		33	
自社有形固定資産 合計		861	4.4	747	3.8	859	4.7
b 貸与有形固定資産							
1 建物		2,311		2,279		2,370	
2 土地		871		871		871	
3 その他		213		175		209	
貸与有形固定資産 合計		3,397	17.5	3,326	16.9	3,451	18.9
有形固定資産合計		4,258	21.9	4,073	20.7	4,311	23.6
(2) 無形固定資産							
1 のれん		—		34		38	
2 ソフトウェア		1,905		1,727		1,895	
3 その他		63		60		63	
無形固定資産合計		1,969	10.1	1,822	9.3	1,998	10.9
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		93		75		79	
2 関係会社株式		110		110		110	
3 長期前払費用		17		10		14	
4 敷金・保証金		7,284		7,316		7,337	
5 その他		303		311		284	
6 貸倒引当金		△6		△22		△12	
投資その他の資産 合計		7,801	40.2	7,802	39.7	7,813	42.8
固定資産合計		14,029	72.2	13,698	69.7	14,123	77.3
資産合計		19,437	100.0	19,643	100.0	18,259	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	1,103		1,089		994	
2	加盟店買掛金	5,194		5,126		4,326	
3	加盟店借勘定	99		75		40	
4	一年以内返済予定の 長期借入金	837		521		676	
5	未払金	911		1,005		1,045	
6	加盟店未払金	89		96		93	
7	未払法人税等	232		288		91	
8	預り金	2,144		3,004		2,550	
9	賞与引当金	327		331		292	
10	役員賞与引当金	7		—		—	
11	その他	42		49		33	
	流動負債合計		10,991 56.5		11,588 59.0		10,144 55.5
II 固定負債							
1	長期借入金	1,513		992		1,253	
2	役員退職慰労引当金	38		26		38	
3	預り保証金	760		784		760	
4	その他	31		21		26	
	固定負債合計		2,343 12.1		1,824 9.3		2,078 11.4
	負債合計		13,334 68.6		13,413 68.3		12,223 66.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,396	7.2	1,396	7.1	1,396	7.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,645		1,645		1,645	
資本剰余金合計		1,645	8.5	1,645	8.4	1,645	9.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		91		91		91	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,700		2,700		2,700	
繰越利益剰余金		259		394		198	
利益剰余金合計		3,050	15.7	3,186	16.2	2,990	16.4
4 自己株式		△14	△0.1	△14	△0.1	△14	△0.1
株主資本合計		6,077	31.3	6,213	31.6	6,017	33.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		24		17		19	0.1
評価・換算差額等 合計		24	0.1	17	0.1	19	0.1
純資産合計		6,102	31.4	6,230	31.7	6,036	33.1
負債及び純資産合計		19,437	100.0	19,643	100.0	18,259	100.0



(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収入		6,841	46.6	6,959	46.3	13,189	45.9
加盟店からの収入の 対象となる加盟店売 上高は次のとおりで あります。 前中間会計期間 47,790百万円 当中間会計期間 48,972百万円 前事業年度 93,575百万円 自営店売上高との合 計額は次のとおりで あります。 前中間会計期間 55,620百万円 当中間会計期間 57,048百万円 前事業年度 109,117百万円							
II 売上高		7,830	53.4	8,076	53.7	15,541	54.1
営業総収入合計		14,672	100.0	15,035	100.0	28,731	100.0
III 売上原価		5,871	(75.0)	6,002	(74.3)	11,682	(75.2)
売上総利益		(1,959)	(25.0)	(2,073)	(25.7)	(3,859)	(24.8)
営業総利益		8,801	60.0	9,033	60.1	17,049	59.3
IV 販売費及び一般管理費		8,003	54.6	8,210	54.6	16,068	55.9
営業利益		797	5.4	823	5.5	980	3.4
V 営業外収益	※1	52	0.4	32	0.2	88	0.3
VI 営業外費用	※2	22	0.2	16	0.1	41	0.1
経常利益		827	5.6	839	5.6	1,027	3.6
VII 特別利益	※3	3	0.0	0	0.0	10	0.0
VIII 特別損失	※4 ※5	509	3.4	341	2.3	684	2.4
税引前中間(当期) 純利益		322	2.2	497	3.3	353	1.2
法人税、住民税 及び事業税		204		265		172	
法人税等調整額		△57	1.0	△48	1.4	△18	0.5
中間(当期)純利益		175	1.2	280	1.9	199	0.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年8月31日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(百万円)	91	2,700	168	2,960	△14	5,987	
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立て						—	
剰余金の配当			△84	△84		△84	
中間純利益			175	175		175	
自己株式の取得					△0	△0	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	90	90	△0	90	
平成19年8月31日残高(百万円)	91	2,700	259	3,050	△14	6,077	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	25	25	6,012
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△84
中間純利益			175
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△0	△0	△0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△0	△0	89
平成19年8月31日残高(百万円)	24	24	6,102

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成20年8月31日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日残高(百万円)	91	2,700	198	2,990	△14	6,017	
中間会計期間中の変動額						—	
剰余金の配当			△84	△84		△84	
中間純利益			280	280		280	
自己株式の取得					△0	△0	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	196	196	△0	196	
平成20年8月31日残高(百万円)	91	2,700	394	3,186	△14	6,213	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	19	19	6,036
中間会計期間中の変動額			—
剰余金の配当			△84
中間純利益			280
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2	△2	△2
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△2	△2	194
平成20年8月31日残高(百万円)	17	17	6,230

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成20年2月29日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	91	2,700	168	2,960	△14	5,987
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△169	△169		△169
当期純利益			199	199		199
自己株式の取得					△0	△0
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	30	30	△0	29
平成20年2月29日残高(百万円)	91	2,700	198	2,990	△14	6,017

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	25	25	6,012
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△169
当期純利益			199
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△6	△6	△6
事業年度中の変動額合計(百万円)	△6	△6	23
平成20年2月29日残高(百万円)	19	19	6,036

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、ファーストフードは最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～47年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～47年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 なお、この変更に係る影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんは5年間で均等償却しております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～47年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	③ ー	③ ー
	④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成17年4月21日開催の取締役会において平成17年5月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。	④ 役員退職慰労引当金 同左	④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成17年4月21日開催の取締役会において平成17年5月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,294百万円</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 7,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,550百万円</p> <p>2 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,517百万円</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 7,000百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息          20百万円 営業補償金        13百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息          22百万円 雑収入              4百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息          42百万円 営業補償金        13百万円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息          21百万円 減価償却費        0百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息          14百万円 減価償却費        1百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息          38百万円 減価償却費        2百万円
※3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入  2百万円	※3 特別利益のうち重要なもの —	※3 特別利益のうち重要なもの 前期損益修正益  9百万円
※4 特別損失のうち重要なもの 前期損益修正損  20百万円  固定資産除却損 建物              74百万円 構築物              0百万円 器具及び備品      0百万円 撤去費用等        110百万円 計                  186百万円  リース解約損      54百万円 賃貸借契約 解約損            104百万円 減損損失          141百万円	※4 特別損失のうち重要なもの  固定資産除却損 建物              45百万円 構築物              2百万円 器具及び備品      0百万円 撤去費用等        91百万円 計                  139百万円  リース解約損      22百万円 賃貸借契約 解約損            64百万円 減損損失          112百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物              99百万円 構築物              1百万円 車輛運搬具          0百万円 器具及び備品      0百万円 ソフトウェア      41百万円 撤去費用等        143百万円 計                  286百万円  リース解約損      73百万円 賃貸借契約 解約損            116百万円 減損損失          148百万円



前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)				当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)				前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県 横浜市他	141	店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県 横浜市他	112	店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県 横浜市他	148
<p>*減損損失の種類別内訳</p> <p>建物及び構築物 121百万円                      工具・器具備品 1百万円                      リース資産 16百万円                      その他 2百万円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。</p>				<p>*減損損失の種類別内訳</p> <p>建物及び構築物 95百万円                      工具・器具備品 0百万円                      リース資産 5百万円                      その他 10百万円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>				<p>*減損損失の種類別内訳</p> <p>建物及び構築物 127百万円                      工具・器具備品 1百万円                      リース資産 17百万円                      その他 3百万円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。</p>			
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 259百万円                      無形固定資産 156百万円</p>				<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 251百万円                      無形固定資産 259百万円</p>				<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 540百万円                      無形固定資産 313百万円</p>			

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,734	70	—	14,804

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,924	160	—	15,084

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 160株

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,734	190	—	14,924

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 190株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの	・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの	・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの
<u>その他(有形固定資産)</u>	<u>その他(有形固定資産)</u>	<u>その他(有形固定資産)</u>
取得価額相当額 2,601百万円	取得価額相当額 2,324百万円	取得価額相当額 2,120百万円
減価償却累計額相当額 1,518百万円	減価償却累計額相当額 1,175百万円	減価償却累計額相当額 1,193百万円
減損損失累計額相当額 39百万円	減損損失累計額相当額 22百万円	減損損失累計額相当額 29百万円
中間期末残高相当額 1,043百万円	中間期末残高相当額 1,126百万円	期末残高相当額 897百万円
・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
<u>その他(有形固定資産)</u>	<u>その他(有形固定資産)</u>	<u>その他(有形固定資産)</u>
取得価額相当額 4,494百万円	取得価額相当額 5,041百万円	取得価額相当額 3,854百万円
減価償却累計額相当額 2,942百万円	減価償却累計額相当額 2,187百万円	減価償却累計額相当額 2,427百万円
減損損失累計額相当額 0百万円	減損損失累計額相当額 30百万円	減損損失累計額相当額 21百万円
中間期末残高相当額 1,552百万円	中間期末残高相当額 2,823百万円	期末残高相当額 1,405百万円
② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの	・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの	・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内 351百万円	一年内 370百万円	一年内 333百万円
一年超 1,138百万円	一年超 887百万円	一年超 596百万円
計 1,490百万円	計 1,257百万円	計 930百万円
・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内 593百万円	一年内 787百万円	一年内 565百万円
一年超 1,688百万円	一年超 2,324百万円	一年超 896百万円
計 2,282百万円	計 3,112百万円	計 1,462百万円
リース資産減損勘定中間期末残高 22百万円	リース資産減損勘定中間期末残高 15百万円	リース資産減損勘定期末残高 17百万円

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料          616百万円 リース資産減損勘定の取崩額          6百万円 減価償却費相当額          550百万円 支払利息相当額          48百万円 減損損失          16百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料          736百万円 リース資産減損勘定の取崩額          7百万円 減価償却費相当額          674百万円 支払利息相当額          57百万円 減損損失          5百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤ 利息相当額の算定方法 同左	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料          1,181百万円 リース資産減損勘定の取崩額          11百万円 減価償却費相当額          1,156百万円 支払利息相当額          1百万円 減損損失          17百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤ 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額          793.35円	1株当たり純資産額          809.99円	1株当たり純資産額          784.74円
1株当たり中間純利益金額          22.80円	1株当たり中間純利益金額          36.52円	1株当たり当期純利益金額          25.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(百万円)	175	280	199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	175	280	199
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,692	7,692	7,692

(重要な後発事象)

該当事項はありません。